

小山町中期財政計画

(令和3年度～令和7年度)

令和3年3月

1 財政計画の意義

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況となり、成長率は実質▲5.2%程度、名目▲4.2%程度と見込まれています。

こうした状況の中、政府は、令和3年度については、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策を円滑かつ着実に実施すること等により、成長率は実質4.0%程度、名目4.4%となり、年度中には経済がコロナ前の水準に回帰することを見込んでいます。

本町の財政状況に目を向けると、歳入の根幹である町税は、企業立地による固定資産税の増により増収見込みとなり、地方交付税などを含めた一般財源総額では微増を見込んでおります。

また、今後の道路整備事業や老朽化が進む公共施設・インフラの長寿命化対策に多額の財源が必要であることに加え、経常的経費においても各施設のランニングコストの増及び人件費の増などにより、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

町政運営にあたり、第5次小山町総合計画の新たな将来像として掲げる「育てたい、暮らしたい、帰りたいまち小山町」の達成に向け、弾力的な財政状況を背景とした健全な財政運営が不可欠です。

これらのことから、持続可能な財政基盤を確立するために、中長期的な視点に立った財政計画を策定するものです。

2 財政計画の目的

財政計画は、実態を踏まえた投資的経費の計上等により、中期的な財政収支を推計することで、健全な財政運営を堅持し、限られた財源の有効的な運用を図るものとする。

- (1) 総合計画の実施計画に掲げられる事業を実施するための財源的な裏付けとする。
- (2) 計画的な財政運営を行うために、財政調整基金について適正に管理をしていく。

3 会計について

財政計画策定の会計単位は、一般会計とする。

4 計画の見直し

最新の制度や社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降の5年間の計画を策定し、毎年度、見直しをする。

中期財政計画

(単位:百万円、%)

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率
自主財源	町税	3,787	▲ 7.4	3,947	4.2	4,006	1.5	4,037	0.8	4,090	1.3
	使用料・手数料	171	56.9	172	0.6	173	0.6	174	0.6	174	0.0
	その他収入	3,158	▲ 26.4	1,994	▲ 36.9	1,970	▲ 1.2	1,994	1.2	1,515	▲ 24.0
	小計	7,116	▲ 16.2	6,113	▲ 14.1	6,149	0.6	6,205	0.9	5,779	▲ 6.9
依存財源	地方交付税	450	▲ 18.0	447	▲ 0.7	443	▲ 0.9	440	▲ 0.7	436	▲ 0.9
	国庫支出金	1,333	▲ 64.3	1,586	19.0	1,694	6.8	1,183	▲ 30.2	1,183	0.0
	県支出金	993	▲ 9.8	1,180	18.8	1,443	22.3	1,443	0.0	609	▲ 57.8
	譲与税・交付金	912	12.5	822	▲ 9.9	822	0.0	822	0.0	831	1.1
	町債	656	▲ 31.7	944	43.9	1,100	16.5	799	▲ 27.4	799	0.0
	小計	4,344	▲ 39.3	4,979	14.6	5,502	10.5	4,687	▲ 14.8	3,858	▲ 17.7
歳入合計		11,460	▲ 26.7	11,092	▲ 3.2	11,651	5.0	10,892	▲ 6.5	9,637	▲ 11.5

経費区分	性質別区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	
経常的経費	義務的経費	人件費	2,384	5.6	2,409	1.0	2,424	0.6	2,430	0.2	2,445	0.6
		扶助費	1,107	▲ 61.8	1,105	▲ 0.2	1,134	2.6	1,163	2.6	1,191	2.4
		公債費	898	0.4	829	▲ 7.7	843	1.7	876	3.9	910	3.9
	経常的経費	物件費	1,824	12.6	1,685	▲ 7.6	1,700	0.9	1,715	0.9	1,557	▲ 9.2
		維持補修費	106	▲ 12.4	195	84.0	205	5.1	214	4.4	223	4.2
		補助費等	2,361	6.5	1,861	▲ 21.2	2,115	13.6	2,126	0.5	1,292	▲ 39.2
		小計	8,680	▲ 13.3	8,084	▲ 6.9	8,421	4.2	8,524	1.2	7,618	▲ 10.6
その他経費	繰出金	737	▲ 5.1	776	5.3	794	2.3	811	2.1	829	2.2	
	その他支出	504	▲ 70.9	436	▲ 13.5	422	▲ 3.2	422	0.0	422	0.0	
	小計	1,241	▲ 50.5	1,212	▲ 2.3	1,216	0.3	1,233	1.4	1,251	1.5	
投資的経費	普通建設事業費	1,518	▲ 47.5	1,856	22.3	2,002	7.9	1,214	▲ 39.3	972	▲ 20.0	
	災害復旧費	21	▲ 63.2	16	▲ 23.8	16	0.0	16	0.0	16	0.0	
	小計	1,539	▲ 47.8	1,872	21.6	2,018	7.8	1,230	▲ 39.0	988	▲ 19.7	
歳出合計		11,460	▲ 25.9	11,168	▲ 2.5	11,655	4.4	10,987	▲ 5.7	9,857	▲ 10.3	

財源不足額(歳入—歳出)	0	▲ 76	▲ 4	▲ 95	▲ 220
--------------	---	------	-----	------	-------

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金積立額	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	240	76	4	95	220
年度末財政調整基金残高	472	396	392	297	77

※令和2年度末における財政調整基金残高見込み

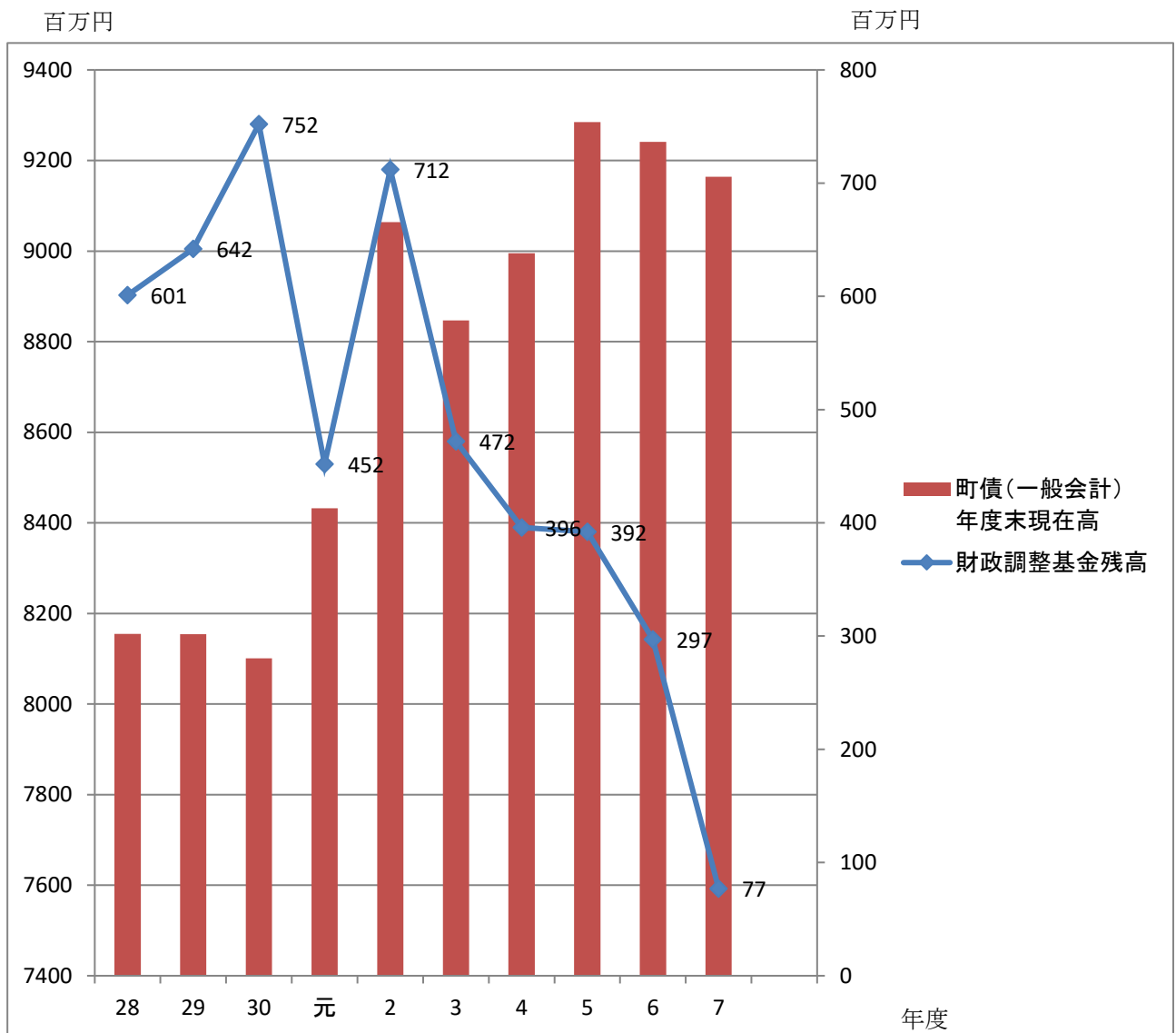
712 百万円

財政調整基金残高、町債残高の推移

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金残高	601	642	752	452	712
町債（一般会計） 年度末現在高	8,155	8,154	8,101	8,432	9,064

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金残高	472	396	392	297	77
町債（一般会計） 年度末現在高	8,847	8,995	9,285	9,241	9,164



健全化判断比率等

(単位：%)

	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	早期健全化基準 (令和元年度)
①実質赤字比率	—	—	—	—	14.72
②連結赤字比率	—	—	—	—	19.72
③実質公債費比率	8.5	8.1	7.8	7.4	25.00
④将来負担比率	—	—	—	15.3	350.00

※ ①・②とも黒字で、赤字比率は算定されないため、「—」表示になります。

④の平成30年度決算は算定されないため、「—」表示になります。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（町の借金の返済金）相当額の割合。通常、前3年度の平均値を使用します。

④将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合。

一般会計等が背負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

過去5年間の決算額の推移及び見込

(単位:百万円、%)

区分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率
自主財源	町税	3,773	▲ 1.1	3,976	5.4	3,893	▲ 2.1	4,083	4.9	4,090	0.2
	使用料・手数料	158	▲ 21.0	152	▲ 3.8	152	0.0	128	▲ 15.8	109	▲ 14.8
	その他収入	3,525	43.4	5,276	49.7	28,753	445.0	8,952	▲ 68.9	4,288	▲ 52.1
	小計	7,456	15.2	9,404	26.1	32,798	248.8	13,163	▲ 59.9	8,487	▲ 35.5
依存財源	地方交付税	486	3.0	485	▲ 0.2	380	▲ 21.6	589	55.0	549	▲ 6.8
	国庫支出金	1,485	7.2	1,738	17.0	1,495	▲ 14.0	1,854	24.0	3,735	101.5
	県支出金	588	12.6	495	▲ 15.8	474	▲ 4.2	784	65.4	1,101	40.4
	譲与税・交付金	758	▲ 8.7	748	▲ 1.3	786	5.1	810	3.1	811	0.1
	町債	742	3.2	785	5.8	765	▲ 2.5	1,155	51.0	960	▲ 16.9
	小計	4,059	3.3	4,251	4.7	3,900	▲ 8.3	5,192	33.1	7,156	37.8
歳入合計		11,515	10.7	13,655	18.6	36,698	168.8	18,355	▲ 50.0	15,643	▲ 14.8

経費区分	性質別区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	
経常的経費	義務的経費	人件費	1,788	▲ 2.1	1,817	1.6	1,900	4.6	1,957	3.0	2,257	15.3
		扶助費	905	3.3	952	5.2	959	0.7	959	0.0	2,900	202.4
		公債費	890	▲ 0.8	890	0.0	874	▲ 1.8	873	▲ 0.1	894	2.4
	小計	物件費	2,398	31.3	2,820	17.6	16,199	474.4	2,523	▲ 84.4	1,620	▲ 35.8
		維持補修費	122	0.8	124	1.6	143	15.3	369	158.0	121	▲ 67.2
		補助費等	1,452	19.7	1,174	▲ 19.1	1,039	▲ 11.5	1,518	46.1	2,217	46.0
		小計	7,555	11.8	7,777	2.9	21,114	171.5	8,199	▲ 61.2	10,009	22.1
その他経費	繰出金	765	11.8	648	▲ 15.3	971	49.8	2,697	177.8	777	▲ 71.2	
	その他支出	795	▲ 14.9	1,546	94.5	9,768	531.8	537	▲ 94.5	1,730	222.2	
	小計	1,560	▲ 3.6	2,194	40.6	10,739	389.5	3,234	▲ 69.9	2,507	▲ 22.5	
投資的経費	普通建設事業費	1,742	12.5	2,746	57.6	3,244	18.1	4,887	50.6	2,889	▲ 40.9	
	災害復旧費	1	▲ 88.9	2	100.0	3	50.0	404	13,366.7	57	▲ 85.9	
	小計	1,743	11.9	2,748	57.7	3,247	18.2	5,291	63.0	2,946	▲ 44.3	
歳出合計		10,858	9.3	12,719	17.1	35,100	176.0	16,724	▲ 52.4	15,462	▲ 7.5	

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金積立額	0	140	110	250	230
財政調整基金取崩額	12	99	0	520	0
年度末財政調整基金残高	601	642	752	482	712

推計方法

【歳入】

○町税

個人町民税については、平成30年度決算額、令和元年度決算額、令和2年度決算見込額と令和3年度予算額の伸び率、及び内閣府試算（R3.1）による名目経済成長率（ベースラインケース）を基に推計。

法人町民税については、令和3年度当初予算額を基に、内閣府試算（R3.1）による名目経済成長率（ベースラインケース）を乗じて推計。

固定資産税については、平成30年度決算額、令和元年度決算額、令和2年度決算見込額と令和3年度予算額（新型コロナウイルス対策軽減措置前の額）の伸び率及び令和6年度に評価替えによる減収要因を勘案して推計。

町たばこ税については、平成30年度決算額、令和元年度決算額、令和2年度決算見込額と令和3年度予算額の伸び率を勘案して推計。

軽自動車税については、令和3年度予算額と同額として推計。

入湯税については、令和7年度に令和元年度水準に戻るものとして推計。

○使用料及び手数料

使用料については、令和3年度予算額を基に、その後0.5%増を見込んでの推計。

手数料については、令和3年度当初予算額と同額として推計。

○その他収入

ふるさと寄附金は、毎年4億円を見込む。

令和3年度当初予算額を基本として、特殊要因を増減額し、繰入金について事業費を勘案して推計。

○地方交付税

普通交付税については、令和4年度以降、町税の増収分の平均値の0.45%減を見込む。

特別交付税については、令和3年度当初予算額と同額として推計。

○国庫支出金、県支出金、町債

令和4、5年度においては、総合計画実施計画における特定財源の積み上げによる。令和6年度以降については、過去の実績等に基づき推計。なお、県支出金は地域産業立地交付金を令和6年度まで見込む。

臨時財政対策債は、令和3年度当初予算を基に、令和4年度以降、町税の増収分の平均値の0.98%減を見込む。

○譲与税、交付金

令和3年度当初予算額を基本として、令和7年度に令和元年度水準に戻るものとして推計。

【歳出】

○人件費

令和3年度当初予算額を基本とし、正規職員は定員適正化計画によるものとし、会計年度任用職員は毎年度1.0%減額見込みとし推計

○扶助費

平成22年度決算額から令和3年度当初予算額までの増減から、令和4年度以降について、最小二乗法により推計。

○公債費

令和2年度決算見込に基づく償還計画に、新規発行債については、15年償還、1年据置、借入利率0.5%、元金均等半年賦で計算し推計。

○物件費

平成27年度決算額から令和3年度当初予算額の特種要因を除いたものの増減から、令和4年度以降について、最小二乗法により推計。

○維持補修費

平成21年度決算額から令和3年度当初予算額までの増減から、令和4年度以降について、最小二乗法により推計。

○補助費等

平成21年度決算額から令和3年度当初予算額までの増減から、令和4年度以降について、最小二乗法による見込み値に、令和6年度まで企業立地に対する補助金を加算して推計。

○繰出金

平成21年度決算額から令和3年度当初予算額から特種要因を除いた増減から、令和4年度以降について、最小二乗法により推計。

○その他支出

令和3年度当初予算額を基本に、財政調整基金積立金、総合計画推進基金積立金、教育振興基金、東富士演習場関連特定事業等の基金積立金や勤労者住宅建設資金貸付預託金について、今後の見込みに基づき推計。

○普通建設事業費

令和4、5年度においては、総合計画実施計画における事業費の積み上げ値により推計。令和6年度以降については、令和3年度計画額を基本に、令和6年度は8割に圧縮、令和7年度は、さらに8割に圧縮し推計。

○災害復旧費

大きな災害がないものとして推計。